

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	5,579,780	5,565,934	6,824,228
経常利益 (千円)	892,166	914,021	622,912
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	564,614	616,560	277,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,906	618,565	278,310
純資産額 (千円)	5,819,281	6,116,985	5,532,686
総資産額 (千円)	7,829,128	7,558,272	7,329,917
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	117.09	127.07	57.56
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	80.9	75.5

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.97	62.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復による雇用及び所得環境の改善が見られるものの、英国の欧州連合離脱問題や米国の政権交代、新興国の景気減速懸念などの懸念材料が増加していることから、個人消費においては依然として先行き不透明な状況が続いております。

紳士服市場におきましても、スーツ着人口が全体的に減少していることに加えて、不安定な経済環境の影響から消費者の低価格志向が強まっていることや、温暖化による季節商品の販売不振など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面については、前連結会計年度の苦戦の主因であったスーツの販売中心価格帯を見直し、店頭での商品打ち出し方法を改善するなど、お客様のニーズに合う物づくりに取り組みました。中でもスリーピーススーツやプラスパンツスーツなど付加価値を高めた商品の販売が好調であり、その他のアイテムの販売も堅調に推移いたしました。

販売店舗につきましては、「オンリー」への業態転換に注力した結果、「オンリー（オンリープレミオを含む）」は8店舗出店して33店舗、「ザ・スーパースーツストア」は10店舗閉店して7店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は4店舗出店、1店舗閉店して21店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は業態変更により最後の1店舗が閉店いたしました。

以上のことから、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数合計は61店舗となりました（前期末比増減無し、前年同期末比2店舗減）。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億65百万円（前年同期比0.2%減）となりました。販売費及び一般管理費については、28億6百万円（同0.7%減）となりました。これらの結果、営業利益は7億68百万円（同1.9%増）となりました。

また、営業外収益に受取賃貸料を1億44百万円計上したことにより、経常利益は9億14百万円（同2.4%増）、特別利益に固定資産売却益を14百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億16百万円（同9.2%増）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、75億58百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加して27億99百万円となりました。主な変動要因は、固定資産売却等により現金及び預金が3億17百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、47億59百万円となりました。主な変動要因は、減価償却の進行や、投資その他の資産への振替等により有形固定資産が7億83百万円減少し、投資その他の資産が6億96百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し、14億41百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、8億56百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が57百万円、その他流動負債が2億31百万円減少した一方で、未払法人税等が26百万円、買掛金が11百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、5億84百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億70百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加し、61億16百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を6億16百万円計上した一方で、前期の期末配当81百万円を実施したことにより、利益剰余金が5億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,088,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,882,300	48,823	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,823	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,088,800	-	1,088,800	18.23
計	-	1,088,800	-	1,088,800	18.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,331	916,177
売掛金	242,871	370,750
商品及び製品	1,225,060	1,089,872
仕掛品	5,894	5,318
原材料及び貯蔵品	246,481	235,334
繰延税金資産	134,762	79,549
その他	28,984	102,135
流動資産合計	2,482,386	2,799,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,604,911	1,381,996
減価償却累計額	627,029	612,097
建物及び構築物(純額)	977,881	769,899
工具、器具及び備品	659,756	695,196
減価償却累計額	436,545	492,830
工具、器具及び備品(純額)	223,210	202,366
土地	791,144	237,170
その他	15,933	16,781
減価償却累計額	11,085	12,359
その他(純額)	4,847	4,422
有形固定資産合計	1,997,085	1,213,858
無形固定資産	52,082	50,290
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,376	98,989
差入保証金	927,526	914,649
投資不動産	1,783,093	2,530,595
減価償却累計額	36,222	83,069
投資不動産(純額)	1,746,871	2,447,525
その他	32,587	43,820
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	2,798,363	3,494,985
固定資産合計	4,847,530	4,759,134
資産合計	7,329,917	7,558,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,782	106,746
1年内返済予定の長期借入金	263,988	236,688
未払法人税等	100,386	126,976
ポイント引当金	99,414	41,652
賞与引当金	-	30,890
資産除去債務	4,163	4,293
その他	540,849	309,471
流動負債合計	1,103,584	856,717
固定負債		
長期借入金	224,039	53,348
長期未払金	139,121	137,913
退職給付に係る負債	71,426	78,031
資産除去債務	173,260	184,677
その他	85,800	130,600
固定負債合計	693,647	584,569
負債合計	1,797,231	1,441,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,212,204
利益剰余金	3,679,923	4,214,511
自己株式	414,051	392,049
株主資本合計	5,532,221	6,114,515
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	464	2,469
その他の包括利益累計額合計	464	2,469
純資産合計	5,532,686	6,116,985
負債純資産合計	7,329,917	7,558,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,579,780	5,565,934
売上原価	2,000,359	1,991,263
売上総利益	3,579,421	3,574,670
販売費及び一般管理費	2,825,267	2,806,523
営業利益	754,153	768,147
営業外収益		
受取利息	26	18
受取手数料	8,223	412
協賛金収入	45,859	37,688
受取賃貸料	130,500	144,153
雑収入	5,438	3,879
営業外収益合計	190,047	186,152
営業外費用		
支払利息	4,653	2,888
賃貸収入原価	42,181	36,801
雑損失	5,200	587
営業外費用合計	52,034	40,278
経常利益	892,166	914,021
特別利益		
固定資産売却益	-	14,762
特別利益合計	-	14,762
特別損失		
固定資産除却損	5,184	4,755
減損損失	11,437	452
特別損失合計	16,621	5,208
税金等調整前四半期純利益	875,544	923,575
法人税、住民税及び事業税	294,664	250,349
法人税等調整額	16,266	56,665
法人税等合計	310,930	307,014
四半期純利益	564,614	616,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,614	616,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	564,614	616,560
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	292	2,005
その他の包括利益合計	292	2,005
四半期包括利益	564,906	618,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,906	618,565
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定金額を未払金として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては支給確定額42,306千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	242,054千円	228,231千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	96,439千円	20円	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	81,973千円	17円	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注)平成28年11月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、設立40周年及び東京証券取引所市場第一部指定による記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円09銭	127円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	564,614	616,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	564,614	616,560
普通株式の期中平均株式数(株)	4,821,951	4,852,102

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月11日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木戸脇 美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。